

2026 年 7 月 15 日 全 5 頁

積極的な R&D 投資に踏み込めない日本企業

企業の保守的行動が危機管理投資・成長投資への懸念材料？

政策調査部

主任研究員

溝端 幹雄

[要約]

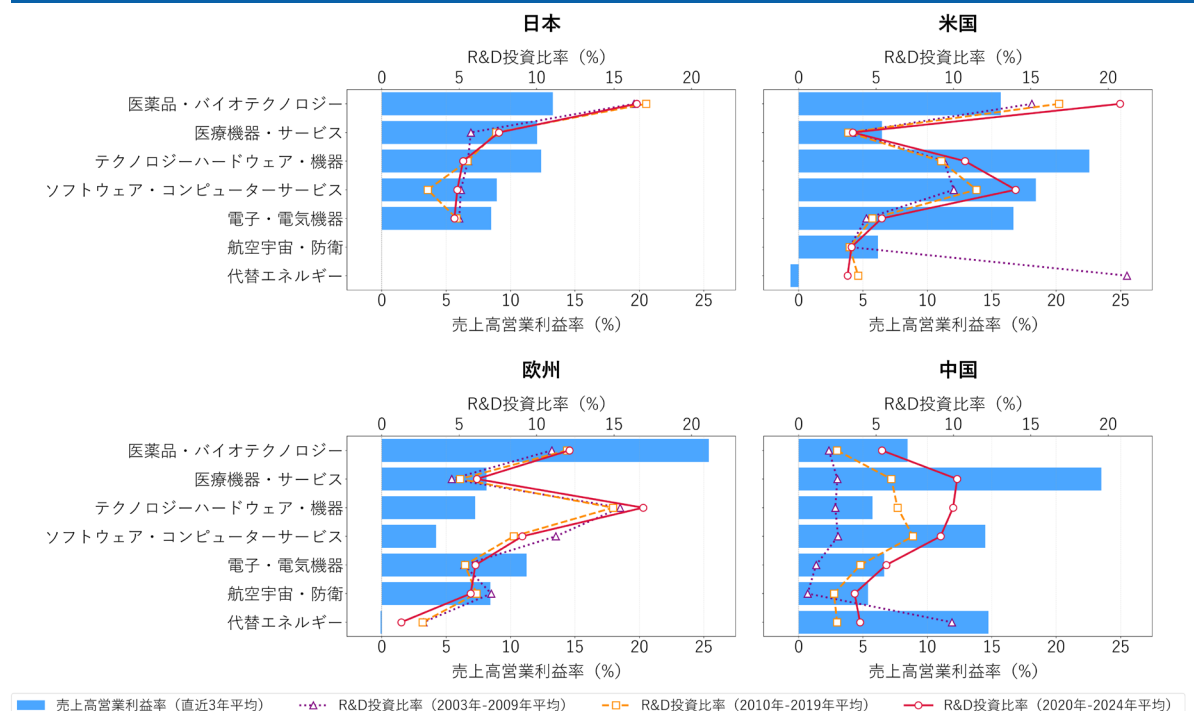
- 日本の R&D 投資は GDP 比で世界最高水準にあるが、米中と比べると売上高に占める R&D 投資比率のダイナミックな変化が小さい。ハイテク業種でも中技術業種でも投資姿勢は時間を通じて固定的で、利益率も欧米中に比べ低い傾向にある。
- 中国や米国では、市場環境の変化に応じて R&D 投資比率を大胆に高める企業が多く、利益率の高さにもつながっている。一方、日本企業は自動車など既存型の中技術業種や改良型研究に投資が偏り、新技術分野へ資源を移す動きが弱い。
- 背景には、大企業中心の研究開発構造、新興企業の少なさ・資金調達面の制約などがある。米欧中では新興企業ほど R&D 投資比率を機動的に高める傾向があるが、日本では新興企業でも投資姿勢が保守的である。
- 今後は、ハイテク分野への新規参入促進、スタートアップへの資金供給に加えて、高度人材の確保、R&D 税制などを通じて、戦略分野へ機動的に資源を配分する必要がある。高市政権の危機管理投資・成長投資が効果を発揮して、日本が「中技術国の罠」から脱却できるかが、今後の競争力を左右すると思われる。

日本企業は機動的な R&D 投資に踏み込めていなかった

OECD によると、日本の研究開発投資（以下、R&D 投資）総額は 2024 年に 22.1 兆円、GDP 比 3.6%に達しており、依然として世界最高水準である。R&D 投資は、企業が中長期的な市場環境の方向性を見据えて、機動的かつ大胆に変化させていく必要がある。しかし、米中など比べると、日本企業の売上高に占める R&D 投資の比率（以下、R&D 投資比率）はどの業種も過去 20 年間で非常に固定的であり、ハイテク業種¹でさえも保守的な R&D 投資に留まっているのが現状である。

図表 1 は、日米欧中のハイテク業種における R&D 投資比率を 3 期間（2003 年～2009 年、2010 年～2019 年、2020 年～2024 年）に分けて、折れ線グラフでその推移を見たものだ。併せて、直近 3 年間（2022 年～2024 年）の売上高営業利益率の平均値も棒グラフで表示した。

図表 1 ハイテク業種の R&D 投資比率と売上高営業利益率（日米欧中）



（注）各グラフのスケールは、折れ線グラフは上軸、棒グラフは下軸で表示。データに欠損値がある箇所は表示されていない。

（出所）European Commission, “2025 EU Industrial R&D Investment Scoreboard”より大和総研作成

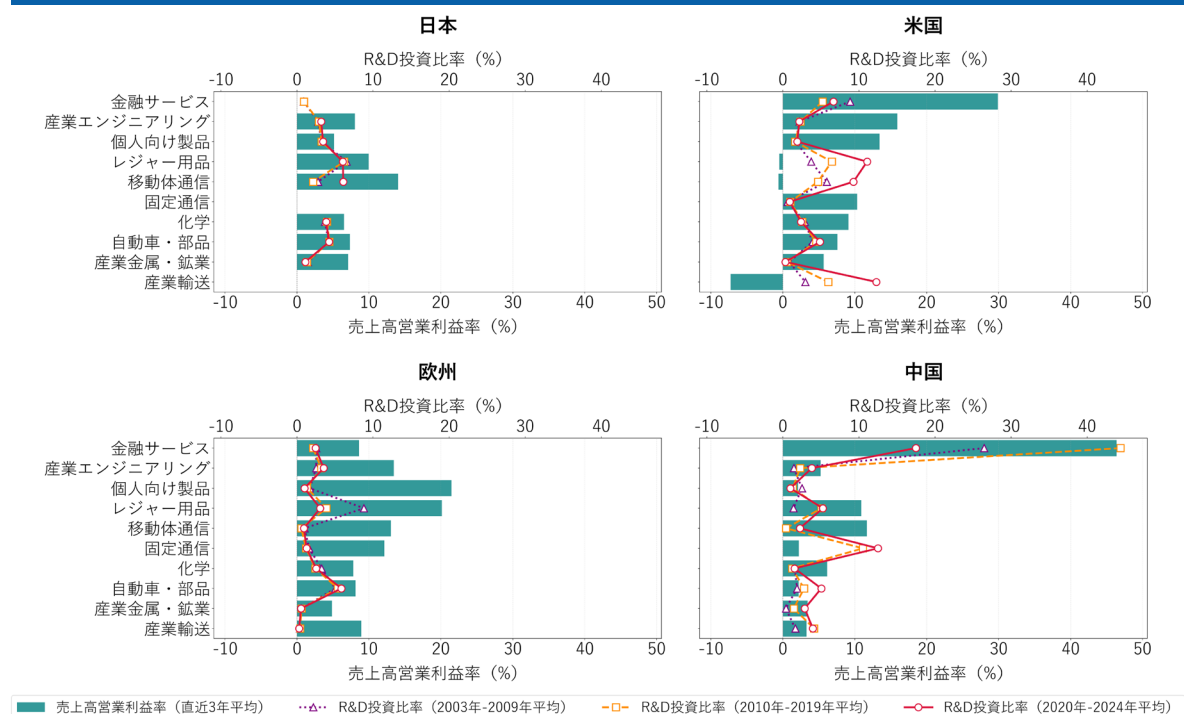
中国のハイテク業種は「代替エネルギー」を除き、どの業種でも R&D 投資比率を年々大きく高めてきており、それに応じて直近の利益率も高い傾向にある。米国も「医薬品・バイオテクノロジー」「ソフトウェア・コンピューターサービス」「電子・電気機器」などでは R&D 投資比率が高まっており、直近の利益率は高くなっている。

¹ 以下で述べるハイテク業種や中技術業種といった区分けについては、溝端幹雄[2026]「[日本で懸念される『中技術国の罠』：研究開発投資の金額・企業数は自動車関連などの中技術分野に集中](#)」大和総研レポート（2026 年 6 月 4 日）を参照のこと。

一方、日本のハイテク業種はいずれの業種でも過去約 20 年で R&D 投資比率にほとんど変化が見られない。利益率も米欧中と比べると水準自体が概ね低い状態にあり、業種間のバラつきも小さい。この 20 年間、世界全体でハイテク業種は非常に大きな市場環境の変化に直面しているにもかかわらず、日本企業は機動的な R&D 投資に踏み込めてこなかった様子が見えてくる。

これは自動車などの従来型業種（中技術業種）でも同じだ。図表 2 でこれら業種の R&D 投資比率と利益率を見ると、ハイテク業種と同じく、中国と米国は R&D 投資比率を大胆に変化させてきている。しかしながら、日本はデータの欠損値が多いため一概には言えないものの、中技術分野でどの業種も R&D 投資比率は時系列でほぼ変化がなく、ハイテク業種同様、やはり機動的な R&D 投資ができていないように見える。利益率の水準も欧米と比べて低く、業種間のバラつきもやはり小さい。中技術業種では欧州も R&D 投資比率が時系列でほぼ変化がない点において日本と同じような傾向にある。

図表 2 中技術業種の R&D 投資比率と売上高営業利益率（日米欧中）



(注) 各グラフのスケールは、折れ線グラフは上軸、棒グラフは下軸で表示。データに欠損値がある箇所は表示されていない。

(出所) European Commission, “2025 EU Industrial R&D Investment Scoreboard”より大和総研作成

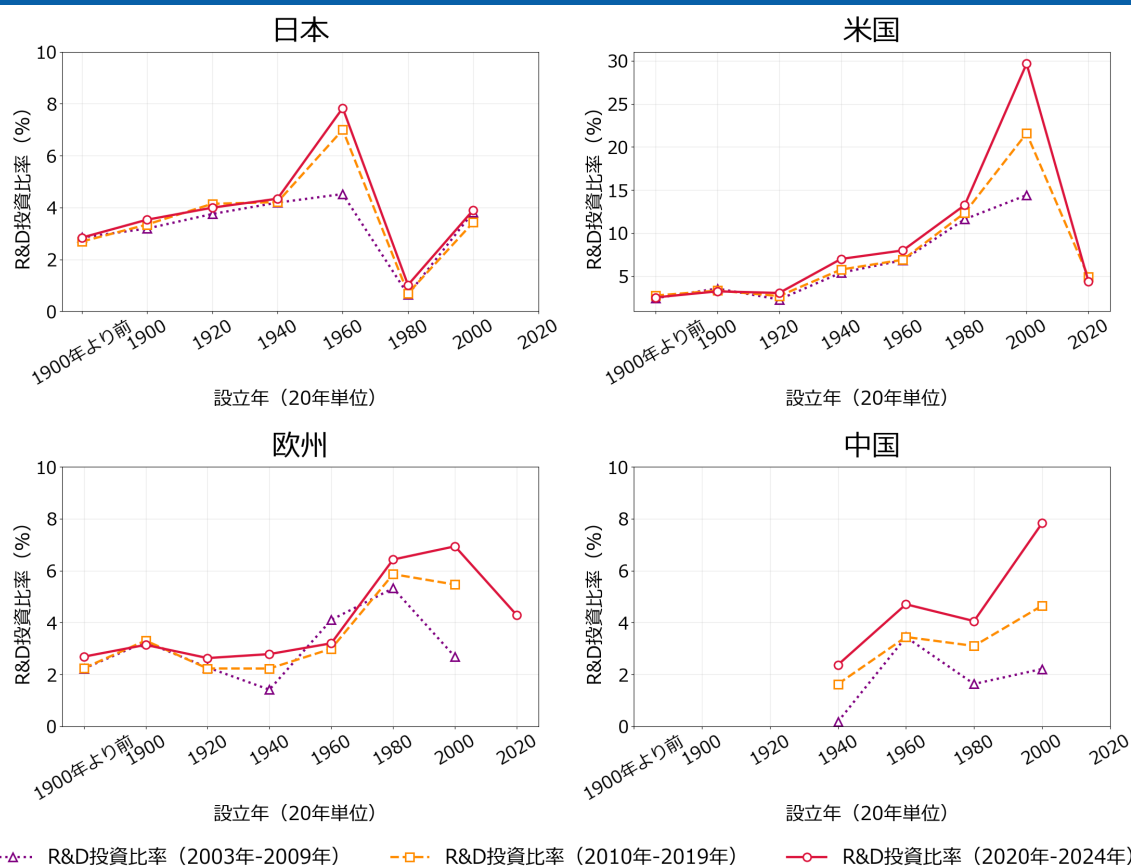
なぜ日本企業は機動的な R&D 投資ができないのか

日本企業の R&D 投資は、規模は相応に大きいものの投資先が自動車など既存の中技術業種に偏っており、新しい技術分野に資源を移すよりも、既存事業の改良を優先する傾向がある。そのため、「中技術国の罠」に陥る懸念が指摘されている（溝端 [2026]）。

経済産業省 [2024] ²によると、米国では利益率が低下した企業ほど新しい技術分野へ挑戦する傾向にあるが、日本企業は利益が低くても既存事業を維持するケースが多い。研究開発の内容も 10 年前と似たテーマに集中する傾向があると指摘している。

また、米国では Alphabet (Google)、Amazon、NVIDIA のような新興企業が R&D 投資を急拡大させ、市場全体を牽引している。一方、日本では R&D 投資の大半を大企業が占めている。日本の研究開発の約 9 割は大企業によるもので、新しい企業が R&D 投資を急拡大する構造になりにくい (経済産業省[2024])。溝端 [2026] によると、日本で R&D 投資額の大きい企業の大半は設立年が古く、他国・地域と比べると新興企業の割合が非常に少ない。

図表 3 企業の設立年と R&D 投資比率の違い (日米欧中)



(注) R&D 投資比率は各期間の中央値。設立年は 1900 年より前をひとまとめにし、1900 年以降は 20 年単位 (例: 1900 年から 1919 年まで) でまとめている。データに欠損値がある箇所は表示されていない。

(出所) European Commission, “2025 EU Industrial R&D Investment Scoreboard”より大和総研作成

ただし、懸念材料がある。図表 3 によると、米欧中では設立年が古い企業ほど R&D 投資比率の変化は小さく、設立年が新しい新興企業であるほど機動的に R&D 投資比率を高める傾向が見られる。しかし、日本は 1960 年～1979 年の 20 年間に設立された企業群を除けば、設立年と関係なく R&D 投資比率にほとんど変化が見られない結果となった。つまり、日本は新興企業でさえも機動的に R&D 投資をしていないことが分かる。この背景の一つとして、日本では新興企業

² 経済産業省 [2024] 「イノベーション循環をめぐる現状と課題」 (第 1 回 産業構造審議会 産業技術環境分科会 イノベーション小委員会 資料 4 (2024 年 2 月 9 日))

が資金調達面で大きな制約がある点に関係している可能性がある。

戦略分野へ機動的に R&D 投資を配分、「中技術国の罟」からの脱却を目指せ

このように見ると、日本企業は R&D 投資規模の問題というよりも、むしろ投資配分が年代を通じて変化がなく固定化しており、ハイテク分野や新規事業への機動的な R&D 投資が少ないこと、そしてそうした動きを主導する新興企業の資金調達制約が大きい可能性があることなどが課題と考えられる。

日本企業が戦略分野へ機動的に R&D 投資を配分させるためには、ハイテク分野を中心に新規参入による企業の新陳代謝を促進するとともに、新興企業のリスクテイクを支える資金供給の強化が重要だと考えられる。これは「中技術国の罟」からの脱却策とも整合的だ。これに合わせて、イノベーションを支える高度人材の受入れ拡大や R&D 税額控除などの関連政策も重要だろう。高市政権は危機管理投資・成長投資として戦略 17 分野・62 項目を選定している³。これまでのような保守的な R&D 投資を行ってきた日本企業に対して、他国同様、先を見越した機動的な R&D 投資配分を促すことができるかどうか、今後の競争力を左右すると思われる。

以上

³ 内閣官房 [2026] 「日本成長戦略（案）」（日本成長戦略会議（第 6 回）資料 1（2026 年 6 月 30 日））